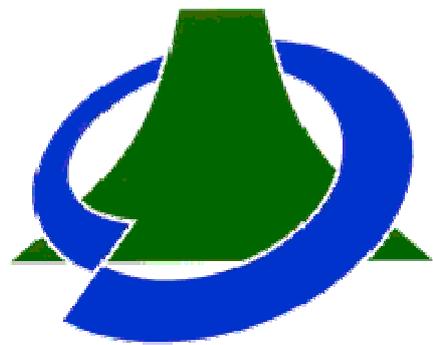


令和2年度
一般会計等
財務書類



富士河口湖町

財務書類目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注記	5
附属明細書	
1. 貸借対照表の内容に関する明細	8
2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	19
3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	20
4. 資金収支計算書の内容に関する明細	22

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:富士河口湖町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,804,407	固定負債	19,393,908
有形固定資産	45,415,728	地方債	17,970,980
事業用資産	19,872,795	長期未払金	-
土地	5,489,039	退職手当引当金	1,422,928
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,156,061	その他	-
建物減価償却累計額	-14,259,177	流動負債	1,793,985
工作物	1,804,483	1年内償還予定地方債	1,644,855
工作物減価償却累計額	-352,694	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,373
航空機	-	預り金	14,748
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	82,331	負債合計	21,187,893
その他減価償却累計額	-47,248	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	53,112,808
インフラ資産	24,903,289	余剰分(不足分)	-20,128,420
土地	3,146,097		
建物	260,923		
建物減価償却累計額	-95,211		
工作物	51,497,559		
工作物減価償却累計額	-31,063,400		
その他	10,368		
その他減価償却累計額	-2,084		
建設仮勘定	1,149,036		
物品	1,694,457		
物品減価償却累計額	-1,054,813		
無形固定資産	11,105		
ソフトウェア	10,970		
その他	135		
投資その他の資産	6,377,574		
投資及び出資金	197,282		
有価証券	-		
出資金	197,282		
その他	-		
投資損失引当金	-96,083		
長期延滞債権	82,859		
長期貸付金	-		
基金	6,207,431		
減債基金	1,063,566		
その他	5,143,865		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,915		
流動資産	2,367,875		
現金預金	935,883		
未収金	135,237		
短期貸付金	-		
基金	1,308,401		
財政調整基金	1,308,401		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,646		
資産合計	54,172,282	純資産合計	32,984,389
		負債及び純資産合計	54,172,282

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 富士河口湖町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	13,946,448
業務費用	7,158,946
人件費	2,056,228
職員給与費	1,254,701
賞与等引当金繰入額	134,373
退職手当引当金繰入額	31,600
その他	635,555
物件費等	4,917,491
物件費	2,847,708
維持補修費	285,738
減価償却費	1,784,045
その他	-
その他の業務費用	185,227
支払利息	69,654
徴収不能引当金繰入額	25,561
その他	90,011
移転費用	6,787,502
補助金等	4,581,729
社会保障給付	1,123,908
他会計への繰出金	1,057,946
その他	23,918
経常収益	291,739
使用料及び手数料	100,996
その他	190,743
純経常行政コスト	13,654,709
臨時損失	1,357
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,357
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,126
資産売却益	2,126
その他	-
純行政コスト	13,653,940

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:富士河口湖町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	32,363,729	51,483,604	-19,119,875	
純行政コスト(△)	-13,653,940		-13,653,940	
財源	14,274,599		14,274,599	
税金等	8,998,969		8,998,969	
国県等補助金	5,275,631		5,275,631	
本年度差額	620,660		620,660	
固定資産等の変動(内部変動)		1,629,205	-1,629,205	
有形固定資産等の増加		3,212,407	-3,212,407	
有形固定資産等の減少		-1,794,999	1,794,999	
貸付金・基金等の増加		804,048	-804,048	
貸付金・基金等の減少		-592,251	592,251	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	620,660	1,629,205	-1,008,545	
本年度末純資産残高	32,984,389	53,112,808	-20,128,420	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 富士河口湖町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,104,156
業務費用支出	5,316,655
人件費支出	2,027,641
物件費等支出	3,133,446
支払利息支出	69,654
その他の支出	85,913
移転費用支出	6,787,502
補助金等支出	4,581,729
社会保障給付支出	1,123,908
他会計への繰出支出	1,057,946
その他の支出	23,918
業務収入	13,850,803
税収等収入	8,868,072
国県等補助金収入	4,650,045
使用料及び手数料収入	100,206
その他の収入	232,479
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,746,647
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,892,691
公共施設等整備費支出	3,203,976
基金積立金支出	688,714
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,094,458
国県等補助金収入	625,585
基金取崩収入	465,580
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,292
その他の収入	-
投資活動収支	-2,798,233
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,559,371
地方債償還支出	1,550,124
その他の支出	9,247
財務活動収入	2,530,500
地方債発行収入	2,530,500
その他の収入	-
財務活動収支	971,129
本年度資金収支額	-80,458
前年度末資金残高	1,001,593
本年度末資金残高	921,135
前年度末歳計外現金残高	14,712
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	14,748
本年度末現金預金残高	935,883

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	12年～50年
工作物	10年～75年
物品	3年～18年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③リース資産
ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(富士河口湖町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等
該当事項なし

3. 重要な後発事象
(1) 主要な業務の改廃
該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

本栖下水道事業特別会計

温泉事業特別会計

船津公園墓地事業特別会計

小立公園墓地事業特別会計

勝山墓地事業特別会計

河口湖治水事業特別会計

小立簡易郵便局事業特別会計

富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率

-0%

連結実質赤字比率

-0%

実質公債費比率

9.7%

将来負担比率

62.2%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

234,955 千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

76,621 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

② 基金借入金(繰替運用)

該当事項なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

17,681,258 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模

8,063,398 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

1,443,158 千円

将来負担額

26,795,322 千円

充当可能基金額

4,833,874 千円

特定財源見込額

156,185 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

17,681,258 千円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりス債務金額

0 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 $\Delta 758,797,830$ 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	18,367,706,073円	17,508,540,461円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	158,173,619円	96,204,170円
繰越金に伴う差額	$\Delta 1,001,593,073$	0円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	$\Delta 48,526,200$ 円	$\Delta 48,526,200$ 円
資金収支計算書	17,475,760,419円	17,556,218,431円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(本栖下水道事業特別会計、温泉事業特別会計、船津公園墓地事業特別会計、小立公園墓地事業特別会計、勝山墓地事業特別会計、河口湖治水事業特別会計、小立簡易郵便局事業特別会計及び富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計)分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,746,646,560 円
投資活動収入の国県等補助金収入	625,585,330 円
未収債権額の増加(減少)	55,663,583 円
減価償却費	$\Delta 1,784,045,368$ 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	$\Delta 26,867,797$ 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	$\Delta 1,719,000$ 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	4,627,566 円
資産除売却益(損)	768,903 円
純資産変動計算書の本年度差額	620,659,777 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額 0 円

有形固定資産の明細

自治体名: 富士河口湖町
 会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,448,889	2,582,035	499,010	34,531,914	14,659,119	643,177	19,872,795
土地	5,490,625	-	1,587	5,489,039	-	-	5,489,039
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,592,274	2,563,787	-	27,156,061	14,259,177	584,869	12,896,884
工作物	1,786,235	18,248	-	1,804,483	352,694	54,774	1,451,789
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	82,331	-	-	82,331	47,248	3,535	35,083
建設仮勘定	497,423	-	497,423	-	-	-	-
インフラ資産	55,007,510	1,132,112	75,638	56,063,984	31,160,695	1,083,020	24,903,289
土地	3,044,858	101,239	0	3,146,097	-	-	3,146,097
建物	179,008	91,282	9,367	260,923	95,211	3,907	165,712
工作物	50,675,497	822,062	-	51,497,559	31,063,400	1,078,418	20,434,159
その他	10,368	-	-	10,368	2,084	695	8,284
建設仮勘定	1,097,778	117,529	66,271	1,149,036	-	-	1,149,036
物品	1,651,903	42,554	-	1,694,457	1,054,813	57,803	639,644
合計	89,108,302	3,756,701	574,648	92,290,355	46,874,628	1,784,000	45,415,728

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 富士河口湖町
 会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,584,653	8,938,036	2,381,831	671,982	3,309,774	421,184	2,164,913	400,422	19,872,795
土地	241,346	2,759,447	298,480	270,924	1,201,372	51,338	666,132	-	5,489,039
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	820,498	6,117,117	2,021,861	365,976	2,057,173	37,502	1,476,757	-	12,896,884
工作物	522,809	61,472	61,490	-	51,229	332,344	22,024	400,422	1,451,789
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	35,083	-	-	-	-	35,083
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	22,008,126	56,479	-	11,711	1,830,667	-	1,254	995,051	24,903,289
土地	3,137,968	1,351	-	238	5,887	-	654	-	3,146,097
建物	99,110	55,128	-	11,474	-	-	-	-	165,712
工作物	18,575,267	-	-	-	1,824,780	-	600	33,512	20,434,159
その他	8,284	-	-	-	-	-	-	-	8,284
建設仮勘定	187,497	-	-	-	-	-	-	961,539	1,149,036
物品	18,624	8,539	5,636	6,287	505,053	56,690	37,908	909	639,644
合計	23,611,402	9,003,053	2,387,467	689,980	5,645,494	477,874	2,204,075	1,396,382	45,415,728

投資及び出資金の明細

自治体名: 富士河口湖町
 年度: 令和2年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)富士河口湖ふるさと振興財団	100,000	319,430	210,632	108,798	100,000	100.00%	108,798	96,083	100,000
上水道安全対策事業出資金	58,300	3,494,999	2,703,236	791,763	450,592	12.94%	102,443		58,300
合計	158,300							96,083	158,300

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山梨県農業信用基金協会出資証券	7,170	4,652,110	1,038,572	3,613,538	3,093,270	0.23%	8,376	0	7,170	7,170
山梨県信用保証協会出捐金	7,164	26,650,033	9,686,876	16,963,157,000	4,923,820	0.15%	24,680,849	0	7,164	7,164
(公財)山梨県農業振興公社出資金	2,915	730,550	670,043	60,507	3,000	97.17%	58,793	0	2,915	2,915
富士北麓森林組合出資証券	4,560	143,402	42,405	100,997	36,498	12.49%	12,618	0	4,560	4,560
やまなし産業支援機構出捐金	5,502	11,082,052	8,578,117	2,503,935	1,768,702	0.31%	7,789	0	5,502	5,502
山梨県畜産協会家畜々産物衛生指導運営基金出資金	400	422,363	386,238	36,125	0	-	0	0	400	400
山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	1,000	422,363	386,238	36,125	0	-	0	0	1,000	1,000
山梨県緑化推進機構みどりの基金	2,807	1,145,889	947	1,144,942	1,083,815	0.26%	2,965	0	2,807	2,807
(公財)山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	2,755	605,500	285	605,215	598,652	0.46%	2,785	0	2,755	2,755
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	101	2,745,303	656,645	2,088,658	412,600	0.02%	511	0	101	101
山梨県更生保護協会ひまわり基金出捐金	978	168,387	630	167,757	161,000	0.61%	1,019	0	978	978
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター	819	53,037	7,931	45,106	0	-	0	0	819	819
山梨県環境整備事業団基本財団出捐金	18	583,323	443,881	139,442	141,480	0.01%	18	0	18	18
地方公共団体金融機構出資金	2,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.01%	41,034	0	2,000	2,000
(一財)地域活性化センター出捐金	793	4,592,116	247,498	4,344,618	3,052,920	0.03%	1,129	0	793	793
合計	38,982							0	38,982	38,982

基金の明細

自治体名: 富士河口湖町

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額 (単位:千円)
財政調整基金	1,308,401				1,308,401	1,308,401
減債基金	1,063,566				1,063,566	1,063,566
土地開発基金	606,694				606,694	47,748
公共施設建設基金	851,857				851,857	851,857
学校備品基金	18,538				18,538	18,300
地域振興基金	2,484,312				2,484,312	2,459,500
地域福祉基金	413,335				413,335	405,805
地域づくり梶原林作基金	102,510				102,510	100,000
文化振興事業基金	13,112				13,112	13,112
公営住宅建設基金	605				605	605
西湖いやしの里づくり基金	32,305				32,305	32,305
ふるさと応援寄付積立金	449,726				449,726	449,726
富士山世界文化遺産登録推進事業基金積立金	13,777				13,777	13,777
クニマス推進事業基金	195				195	195
小立土地区画整理事業地内道路整備基金	113,379				113,379	113,379
森林環境贈与税基金	12,955				12,955	12,955
温泉事業整備基金	30,566				30,566	30,566
合計	7,515,833	0	0	0	7,515,833	

長期延滞債権の明細

自治体名:富士河口湖町

年度:令和2年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	74,846	13,708
個人町民税	26,604	4,174
法人町民税	1,294	249
固定資産税	44,290	8,849
軽自動車税	2,468	392
児童措置費負担金	190	44
その他の未収金	8,012	207
西湖いやしの里根場施設等使用料	3,526	0
町営住宅使用料	4,275	207
本栖下水道事業 手数料	159	0
船津公園墓地事業 手数料	16	0
小立公園墓地事業 手数料	36	0
小計	82,858	13,915
合計	82,858	13,915

未収金の明細

自治体名:富士河口湖町

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	124,990	10,737
個人町民税	17,969	320
法人町民税	9,617	0
固定資産税	96,488	10,411
軽自動車税	916	6
その他の未収金	10,248	909
町営住宅使用料	971	909
雑入	9,200	0
本栖下水道事業 手数料	55	0
船津公園墓地事業 手数料	8	0
小立公園墓地事業 手数料	14	0
小計	135,238	11,646
合計	135,238	11,646

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 富士河口湖町

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	342,631	0	207,691						134,940
公営住宅建設	156,185	0	156,185						
災害復旧	0								
教育・福祉施設	1,990,038	0	906,021						1,084,017
一般単独事業	10,154,475	0	45,060						10,109,414
その他	386,843	0	303,824						83,019
【特別分】									
臨時財政対策債	6,209,565	0	3,857,143						2,352,422
減税補てん債	41,426	0	41,426						
退職手当債	0								
その他	334,673	0	166,723						167,950
合計	19,615,836	1,644,855	5,684,073						13,931,762

地方債等(利率別)の明細

自治体名:富士河口湖町

年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,615,835	19,105,844	386,670	123,321					0.35%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:富士河口湖町

年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,615,835	1,644,855	1,702,155	1,663,687	1,712,534	1,591,932	6,102,603	848,519	4,349,551	

特定の契約情報が付された地方債等の概要

自治体名: 富士河口湖町

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	該当なし

引当金の明細

自治体名:富士河口湖町

年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	30,188	25,561	18,259	11,929	25,561
退職手当引当金	1,421,209	31,600	29,881		1,422,928
賞与等引当金	107,505	134,373	107,505		134,373
合計	1,558,902	191,534	155,645	11,929	1,582,862

補助金等の明細

自治体名:富士河口湖町

年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	校舎建設及び空調設備設置に係る公債費負担金	河口湖南中学校組合	52,314	償還負担金
	山梨県赤十字病院棟建設費負担金	山梨赤十字病院	50,804	償還負担金
	消防救急無線デジタル化償還負担金	富士五湖広域行政事務組合	16,535	償還負担金
	計		119,653	
その他の補助金等	特別定額給付金事業	給付金申請者	2,656,900	給付事業
	常備消防費負担金	富士五湖広域行政事務組合	430,596	運営事業負担金(特別負担金も含む)
	共同利用施設事業負担金	富士吉田市	268,028	運営事業負担金
	療養給付費負担金	山梨県後期高齢者広域連合	193,420	運営事業負担金
	経常経費負担金	河口湖南中学校組合	169,151	運営事業負担金
	子育て応援臨時給付金事業	給付金申請者	106,080	給付事業
	学校給食費補助金	補助金対象者	86,283	補助事業
	子育て世帯への臨時特別給付金	給付金申請者	34,500	給付事業
	一般廃棄物最終処分場負担金	山梨県市町村総合事務組合	21,408	運営事業負担金
	青木ヶ原衛生センター負担金	青木ヶ原衛生センター	21,263	運営事業負担金
	青木が原ごみ処理組合負担金	青木が原ごみ処理組合	17,185	運営事業負担金
	行政事務組合負担金	富士五湖広域行政事務組合	13,827	運営事業負担金
	その他		443,434	
	計		4,462,075	
合計		4,581,728		

財源の明細

自治体名: 富士河口湖町
 会計: 一般会計等

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		4,591,035	
		地方譲与税		102,225	
		利子割交付金		3,548	
		配当割交付金		13,569	
		株式等譲渡所得割交付金		18,544	
		法人事業税交付金		20,499	
		地方消費税交付金		594,363	
		ゴルフ場利用税交付金		45,171	
		環境性能割交付金		9,920	
		地方特例交付金		30,153	
		地方交付税		2,538,541	
		交通安全対策特別交付金		2,874	
		分担金及び負担金		48,506	
		寄付金		655,914	
		財産区繰入金		311,591	
		小計		8,986,453	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	623,745	
			県支出金	1,840	
			計	625,585	
		経常的補助金	国庫支出金	4,087,951	
			県支出金	562,095	
			計	4,650,046	
	小計	5,275,631			
合計	14,262,084				
特別会計	税収等	一般会計繰入金		48,526	
		財産区繰入金		12,516	
		小計		61,042	
	国県等補助金	資本的補助金	計		0
			計		0
		経常的補助金	計		0
			計		0
		小計	0		
	合計	61,042			
	単純合計	税収等		9,047,495	
国県等補助金		5,275,631			
合計		14,323,126			
相殺消去	税収等		48,526		
	国県等補助金		0		
	合計		48,526		
合計	税収等		8,998,969		
	国県等補助金		5,275,631		
	合計		14,274,600		

財源情報の明細

自治体名:富士河口湖町
会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	13,653,940	4,650,045	585,628	6,453,259	1,965,007
有形固定資産等の増加	3,212,407	625,585	1,794,172	792,649	0
貸付金・基金等の増加	804,048	0	150,700	653,348	0
その他	0	0	0	0	0
合計	17,670,395	5,275,630	2,530,500	7,899,256	1,965,007

資金の明細

自治体名:富士河口湖町

年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	935,883
合計	935,883